

防衛費倍増「5兆円」あつたら  
何ができるか?  
(政府の資料などに基づく)

|                              |          |
|------------------------------|----------|
| 大学授業料の無償化※                   | 1.8兆円    |
| 子育て教育                        |          |
| 児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃※         | 1兆円      |
| 小・中学校の給食無償化                  | 4386億円   |
| 年金                           | 4兆8612億円 |
| 受給権者(4051万人)全員に1人年12万円を追加で支給 |          |
| 医療                           | 5兆1837億円 |
| 公的保険医療の自己負担(1~3割)をゼロに        |          |
| 消費税                          | 4兆3146億円 |
| 現在10%の税率から、2%を引き下げ           |          |

※の大学無償化、児童手当は立憲民主党試算による

五兆円とはどんな規模で、何ができるか。教育施策に使う場合、立憲民主党の試算によると、大学授業料の無償化は年一兆八千億円で実現。家庭の経済事情で進学を断念せざるを得ない若者の支援につながる。さらに、児童手当の拡充にも充てられる。支給対象を現在の中学生までから、高校三年までに延長した上で、親の所得制限を撤廃して一律で一人一万五千円を支払う場合、年一兆円

# 防衛費5兆円分 何できる?

自民党は国内総生産(GDP)比2%以上を急頭に防衛費の大増額を政府に提言し、岸田文雄首相も「相当な増額」を表明した。二〇二一年度の防衛費はGDP比1%程度の約五兆四千億円で、2%以上への増額には五兆円規模の予算が必要となる。自民党は、厳しさを増す安全保障環境の下、国民を守るために防衛費の増額が必要と説明するが、五兆円の予算を教育や年金、医療など暮らしのため振り向ければ、どのようなことができるのか、考えてみた。

(村上一樹)

## 自民が「倍増」提言

一方、自民党の安倍晋三元首相は二日の派閥会合で、GDP比2%以上への防衛費増額を経済財政運営の指針「骨太方針」に明記するよう求めた。

五兆円とはどんな規模で、何ができるか。教育施策に使う場合、立憲民主党の試算によると、大学授業料の無償化は年一兆八千億円で実現。家庭の経済事情で進学を断念せざるを得ない若者の支援につながる。さらに、児童手当の拡充にも充てられる。支給対象を現在の中学生までから、高校三年までに延長した上で、親の所得制限を撤廃して一律で一人一万五千円を支払う場合、年一兆円

で賄えると立憲は試算する。小・中学校の給食無償化は、末松信介文部科学相の国会答弁による。年間四千三百八十六億円で実現する。大学無償化、児童手当の拡充、給食無償化の三つを組み合わせても三兆円台で収まる。

年金生活者のために使うとすれば、四千五十万人の年金受給権者全員に対し、月一万円、年十二万円を上乗せして支給する」とができる計算となる。

物価高対策では、立憲や国民民主党、共産党が消費税の減税を求めている。五兆円あれば、税率を10%から8%へと引き下げる2%分の財源になる。食料品などの負担が大きい低所得層ほど減税の効果は大きい。

医療に使う場合はどうか。厚生労働省の資料によると、一九年度の医療費のうち、国民の自己負担額は五兆一千八百三十七億円。五兆円は、自己負担をゼロにできる規模だ。

**大学授業無償+給食無償+児童手当拡充=3兆円台**